

(表)

様式第3号(第8条関係)

年 月 日

特定事業許可申請書

(宛先) 桐生市長

住所

氏名

申請者

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

電話番号

桐生市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第7条第2項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

埋立て等の目的		
特定事業区域の位置及び面積	位置	面積(実測) m ²
土砂等埋立等区域の位置及び面積	位置	面積(実測) m ²
特定事業を行う期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
特定事業区域に搬入する土砂等の数量	m ³	
特定事業区域に搬入する土砂等の採取場所及び搬入計画	別紙のとおり	
特定事業の施工に関する計画		
特定事業区域の周辺の地域の生活環境の保全及び災害の発生の防止に関する計画		
(申請者が法人の場合) 役員の氏名及び住所	氏名	住所
施工管理者の氏名及び住所並びに通常所在する事務所等の所在地及び電話番号	氏名	住所 通常所在する事務所等の所在地 通常所在する事務所等の電話番号

備考 欄に記入しきれない場合には、「別紙のとおり」と記入し、別紙を添付すること。

(裏)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 特定事業区域の位置を示す図面2 特定事業区域の付近の見取図3 土砂等埋立等区域の見取図4 申請者が個人である場合にあっては、申請者の住民票の写し5 申請者が法人である場合にあっては、法人の登記事項証明書及び法人の役員の全員の住民票の写し6 特定事業区域の土地の登記事項証明書及び不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項に規定する地図の写し又は同条第4項に規定する地図に準ずる図面の写し7 申請者が特定事業区域内の全部又は一部の土地の所有権を有しない場合にあっては、当該所有権を有しない土地を使用する権原を証する書類8 特定事業の施工が請負によって行われる場合にあっては、当該請負の契約書の写し9 施工管理者の住民票の写し10 特定事業区域の現況平面図、現況断面図及び面積計算書11 特定事業区域の計画平面図、計画断面図及び雨水排水図12 土砂等埋立等区域の計画平面図、計画断面図及び面積計算書13 埋立て等をする土砂等の予定容量計算書14 規則第9条第1項に定める基準にしたがって、安定計算を行うときは、当該安定計算を記載した書面15 擁壁を設置する場合にあっては、当該擁壁の構造計画及び構造計算を記載した書面(応力算定及び断面算定を記載した書面を含む。)16 雨水等を適切に排水しなければ埋立て等をした土砂等が流出し、又は崩落による災害が発生するおそれがある場合にあっては、当該特定事業区域における排水施設の構造計画図並びに流出量算定及び排水断面算定を記載した書面17 法令等に基づく許認可等を要するものである場合にあっては、特定事業が当該法令等に基づく許認可等を要するものであることを示す書類18 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
------------------	---

別紙

特定事業区域に搬入する土砂等の採取場所及び搬入計画

採取場所・発生元事業者名	搬 入 計 画 等					
	予定量 [m ³]	最大日量 [m ³]	搬入期間	搬入時間	搬入土砂等の 区分	備考
			から まで	から まで		
			から まで	から まで		
			から まで	から まで		
			から まで	から まで		
			から まで	から まで		

注 搬入土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1の区分を記載すること。